

平成24年12月 定例会（第309回）-12月07日-03号

（今井光子）原発にかわる再生エネルギーの取り組みで質問いたします。

三・一一から一年九カ月、福島第一原子力発電所事故は、収束どころか、いまだに被害が拡大し続けています。避難者は十六万人にも上り、目に見えない大量の放射能は、時間的にも空間的にも社会的にも際限なく広がり、人類はその収束の手段を持っていません。使用済み核燃料プールがあと六年で満杯になります。すべての原子力発電所がとまっても、電力不足は起きませんでした。再稼働で危険なごみはふえ続け、これらを将来の子どもたちにツケを残すことは絶対に許されません。原発は即時ゼロしかありません。今、稼働している大飯原子力発電所をストップさせ、再稼働を認めず、新たな原子力発電所をやめれば、すぐ実現できます。そのためには、再生可能エネルギーの活用を進めていく必要があります。その点、山村は自然エネルギーの宝庫です。地元で使うエネルギーは、地元で賄うようにすることが重要だと思いますが、奈良県の再生可能エネルギーの利活用の取り組みを産業・雇用振興部長に伺います。

産業・雇用振興部長（浪越照雄）私へのご質問は三点ございました。まず、一点目は、山村地域における再生可能エネルギーの利活用の取り組みについてということでございます。

議員お述べのように、山村地域には多様な自然エネルギーの資源が多く存在するというふうに考えます。しかしながら、その利活用に当たってはさまざまな課題もあるところだと考えております。

少し例を挙げますと、太陽光発電におきましては、山村地域は平野部に対しまして日照時間が短く、また、斜面への設備設置ということになりますことから、発電効率の問題や、適地が限定されるといったような課題があると考えます。

また、風力発電につきましても、常時一定の風況が確保できる地域は限られ、ほとんどが南部山間地域になっております。その多くは世界遺産や自然公園地域内にあり、景観・環境の問題をはじめさまざまな規制も受けることになるというふうに考えます。

また、本県には多くのダムがございます。それを活用した大規模な水力発電施設は、発電量のほとんどが余剰電力を使って水をくみ上げ、電力不足時に発電するいわゆる揚水式発電ということになっております。その他のダムを活用したような自流式発電ということにつきましては、集水地域が小さく、確保できる水量も限られて、十分な水量を

確保することが難しいということで、なかなか進んでいないという状況でございます。

このようなことを踏まえますと、山村地域にあっても地元で使うエネルギーをすぐにすべて地元で賄うようにすることはなかなか容易なことではないかというふうに考えますが、しかしながら、たとえ小規模なものでございまして、再生可能エネルギーの利活用の促進は、エネルギー需給の安定化を図るためにも積極的に取り組んでいくことが必要であるというふうに考えます。

今年度中に策定する予定のエネルギービジョンでは、山村地域での活用の可能性が高いものとして、建物の屋上等を活用した中規模程度の太陽光発電、河川等を利用した地域に役立つ水力発電、温泉熱を利用したバイナリー発電、バイオマスの利活用、電気自動車等を活用した災害時の電力確保対策などが考えられるかと思っております。さらに、吉野地域におけますスマートシティを目指したモデル的な取り組みというものも進めていきたいというふうに考えております。